

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	障害者移動支援					所管	福祉部 障害福祉課	
	行政計画	事業NO.	177	計画事業名	障害者移動支援	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成19年度	
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実					[終了予定] - 年度	
		[施策] ②在宅サービスの充実						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱					
事業対象	本人だけでは屋外での移動が困難で、外出時の移動介護が必要と認められる障害者(児)							
事業目的	社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動などの社会参加のための外出支援を行うことにより、障害者(児)の自立生活及び社会参加を促し、生活福祉の増進を図る。							
事業内容	屋外での移動が困難な障害者(児)に、ガイドヘルパーを派遣し、地域における自立生活及び社会参加を支援する。 サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。 ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	支給決定者数	人	240	211	244	238	
		成果指標	利用人数	人	194	163	185	178
	延利用時間数		時間	26,600	20,224	22,990	23,030	
	決算額 (単位:千円)				52,602	57,201	63,651	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,076	5,373	5,796	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			88	78	107	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			52,514	57,123	63,545	
		総経費			60,678	62,574	69,448	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			25,086	27,052	29,114			
一般財源(区負担額)			35,592	35,522	40,334			
前回評価から改善した事項	特別支援学校に対するサービス説明会等の場において事業概要や利用方法の説明をし、適正な利用を促すよう努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	当事業は、障害者(児)の社会参加・余暇活動等、多岐にわたる活動に対する支援である。障害者(児)本人だけでなく、その家族を含めたライフスタイルの多様化に対応するために当事業の必要性は高い。					
	効率性	3	障害福祉システムと住基システムとの連携により、支給決定事務処理の正確性と効率性を維持している。					
	手段の適切性	3	利用実績の確認や申請時に利用意向を聞き取るにより、適切な支給決定を行うよう努めた。					
	目的達成度	3	27年度と比較し、利用人数は減少したものの、延利用時間数は増加しており、屋外での移動が困難な障害者の外出支援を行うことが、障害者の自立生活及び社会参加の促進につながっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
障害者(児)の外出時の支援は、地域生活支援事業の必須事業である。今後も引き続き、利用者の状況に応じた適正な支給決定を行い、障害者(児)の自立生活及び社会参加の支援として事業を実施していく。								